

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社オリエントコーポレーション	本社所在地	東京都
業種	金融業、保険業	総従業員数	約7,000人
事業概要	個品割賦・カード・融資・決済・保証事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	社内ルールブック
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	対象組織に所属する全社員（一部正社員のみ）
実施者数	1,100人
平均実施日数	月12回以上20回未満程度（概ね週3～4回）

テレワークの導入・拡大の経緯

従来より、営業推進部門の社員を中心に、スマートフォンやiPadを貸与し、外出時間の効率的利用等を行ってきており、2017年6月には、更なる生産性向上、ワーク・ライフ・バランスの実現を目的として在宅勤務の試行を開始。情報セキュリティや労務管理における課題に対処し、2019年7月に本社部室を対象に在宅勤務・サテライトオフィス勤務（自社拠点を活用）を正式に運用開始した。

テレワークの概要・特徴

- ・営業推進部門を中心に、スマートフォンやiPadを貸与し、社外での一定の情報閲覧や取引先へのプレゼンといった営業効率化に利用可能。
- ・在宅勤務・サテライトオフィス勤務は、個人情報等を取り扱わない本社部門を対象とし、所属する正社員は原則週1回を上限として実施可能。
- ・本人認証システム「テレワークサポーター」を活用し、第三者によるなりすましや不正利用を防止すると共に、適正な労務管理の実現を図っている。
- ・「テレワーク・デイズ2019」に参画し、本社部室では所属する社員の3割以上が、テレワーク（在宅・サテライトオフィス勤務）や時差出勤により出勤調整を行うことで、制度導入後の早期定着化を図っている。

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- ・テレワーク（在宅・サテライトオフィス勤務）実施の際は、原則残業禁止とすることで効率的な業務遂行意識の醸成につながり、生産性向上が図れた。
- ・Outlook、Skype、V-CUBE会議システム等の活用により、離れた場所でも効率的に成果を上げるためのチームワーク向上が図れた。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の交通混雑対策として、テレワークと時差勤務により、本社所属社員の3割以上が出勤調整を行える態勢が構築できた。